

社会福祉法人 やまなみ会

平成28年度 事業報告書

福祉サービスセンターほっと館

居宅介護支援事業所

通所介護事業所

訪問介護事業所

目 次

1 はじめに

2 委託業務報告

3 各事業所報告

- ・ 居宅介護支援事業所
- ・ 通所介護事業所
- ・ 訪問介護事業所

1. はじめに

平成 28 年度ほっと館では、4 月の震災後の対応を柔軟に行う事により、利用者が安全に生活できる体制を整える事を重視した支援を実施しました。特に独居高齢者に関しては、行政やなでしこの里等の施設に協力を得る事ができ、速やかに安全確保ができたと思います。また、職員も車中泊しながらの勤務などたいへんな年でしたが、法人内でのバックアップはもとより、関係機関等からの協力や支援体制に感謝の年でもあり、施設整備や備品に関して考える事が出来ました。しかし、利用者数も減り必然的に事業収入は激減してしまいました。

今年度の資格取得数としては、介護福祉士 1 名、認定調査員 1 名、衛生推進者 1 名、認知症ケア専門士 2 名でした。通所介護事業所・訪問介護事業所共に事業所加算を取っていますので、加算用件に適した資格保持と、今後も職員の資質向上に努め地域支援を実施していきます。

2. 産山村委託業務報告

- ・外出支援

村内 100 件（前年 76 件）、村外 258 件（前年 232 件）、熊本市内・大分等 65 件（前年 41 件） / 年

- ・配食サービス事業所

1,261 件（前年 1,596 件） / 年

- ・軽度生活支援事業

42 件（前年 142 件） / 年

- ・輝き教室

33 回（前年 36 回） / 年

- ・サロン活動

33 回（前年 86 回） / 年

- ・総合相談

305 件（前年 304 件） / 年

- ・認定調査

0 件（前年 9 件） / 年

よって委託費収入計は、平成 28 年度が 6,177,970 円で平成 27 年度が 7,256,000 円で、1,078,030 円減でした。

3. 事業報告

居宅介護支援事業所

平成 28 年度の給付管理数（別紙表・グラフ参照）は、年間の介護保険利用者総数 1,122 名（前年度 1040 名）、居宅介護支援費 11,728,940 円（前年度 1,073,900 円）であった。平成 27 年度と比べ介護保険利用者総数、居宅介護支援費ともに増加した。前年度と比べ要介護者が 73 名増の 865 件、要支援者が 8 名減の 240 件となり、要介護者の増加が居宅介護支援費増加の要因となった。

介護保険利用者総数の増加については、

- ① 日常的に関係機関（産山村健康福祉課、産山村地域包括支援センター、産山村診療所、各医療機関、民生委員等）と情報交換、議情報収集を行い、介護が必要な方に早期に対応を行ったこと。
- ② 地域住民からの相談業務、地域サロン活動、輝き教室（介護予防活動）、等を行い、地域の方々との交流を積極的に行ったこと。その際に介護についての情報提供、事業所ができることを周知させたこと。

居宅介護支援費の増加については、介護保険利用者数の増加に加え、

- ③ 入院時情報提供加算等を含めた加算を積極的にとるように取り組んだこと。

以上①から③と、以下に記載した重点的な取組を行ったことが、増加した要因であると思われる。

重点的な取組について

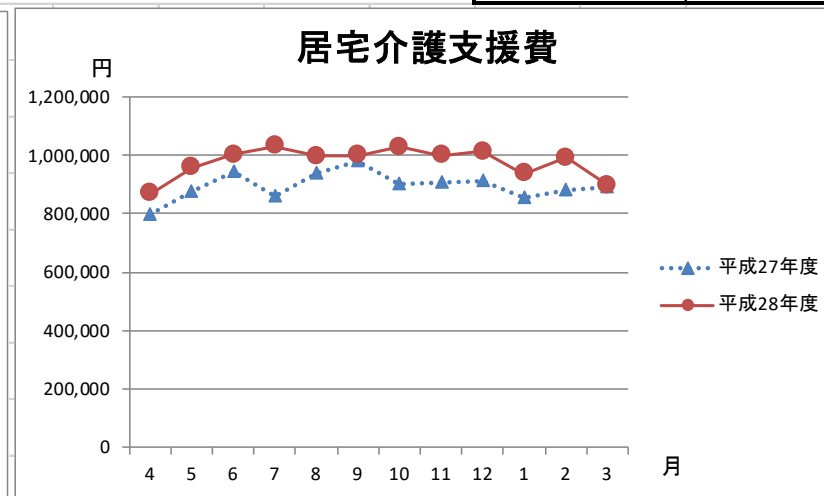
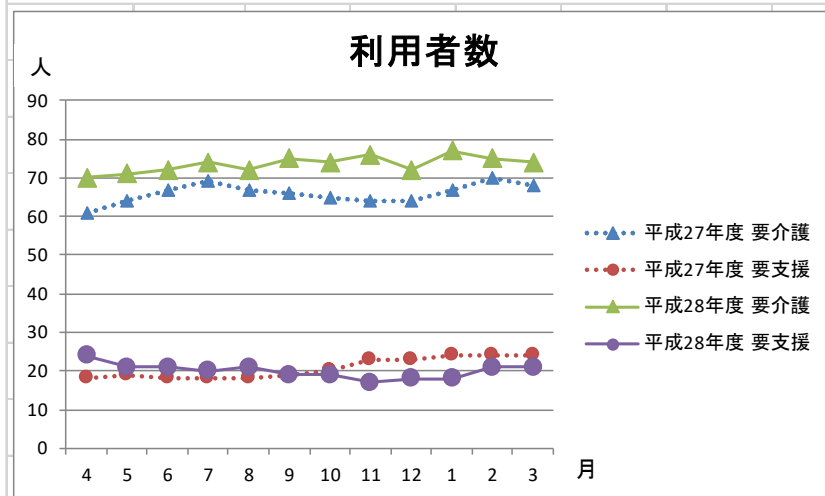
- 1 地域において介護を必要としている方に、できるだけ早くサービスが提供できるようにします。
 - ・産山村包括支援センター及び産山村住民課からの情報収集と情報交換はほぼ毎日行うことができた。
 - ・サロン活動において、介護サービスの情報提供や助言、村のサービスの紹介を行った。
 - ・毎月の民生委員の会合に参加でき、一人暮らし、高齢世帯の状況について把握ができた。
 - ・毎月の村の専門者会議（地域ケア会議）において、各専門分野からの意見等を聞き、対応が行えた。

- 2 サービス計画数（月平均）が前年程度を維持できるようにします。
 - ・月平均が、居宅サービス計画 72 件（目標 65 件）、介護予防居宅サービス計画 20 件（目標 20 件）となり、目標を達成・維持ができた。

- 3 総合支援事業移行に対する準備を行い、要支援者の生活が継続できるようにしていきます。
 - ・産山村における総合支援事業については村との情報交換を十分行い、平成 29 年度開始に向けての準備ができた。
 - ・担当を 1 名配置し、対応できる体制を整えた。
 - ・訪問介護事業所、通所介護事業所等連携し、また村のサービスである食の自立支援、外出支援サービス等を活用することで、在宅生活の前提である、調理、買い物、掃除などの生活支援ができるよう支援計画を立て、支援を行えた。
 - ・地域における新たな社会資源がなく、活用することができなかった。

利用者数(人)														
年度	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
平成27年度	要介護	61	64	67	69	67	66	65	64	64	67	70	68	792
	要支援	18	19	18	18	18	19	20	23	23	24	24	24	248
	合計(人)	79	83	85	87	85	85	85	87	87	91	94	92	1040
平成28年度	要介護	70	71	72	74	72	75	74	76	72	77	75	74	882
	要支援	24	21	21	20	21	19	19	17	18	18	21	21	240
	合計(人)	94	92	93	94	93	94	93	93	93	90	95	96	95
													28年度－27年度	82

居宅介護支援費(円)														
年度	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
平成27年度		799,600	873,380	943,540	857,480	937,280	977,980	903,740	908,360	911,380	853,100	883,380	889,780	10,739,000
平成28年度		870,080	959,360	1,003,040	1,030,720	998,120	1,001,080	1,028,480	999,220	1,013,120	936,040	991,980	897,700	11,728,940
													28年度－27年度	989,940



通所介護事業所

平成28年度の給付管理数（別紙表・グラフ参照）は、年間の通所利用者総数 5,671名（前年度 6,493名）、通所介護支援費は 48,925,837円（前年度 55,389,937円）であった。前年度と比べ利用者数、通所介護支援費ともに減少した。前年度と比べ要介護者が789名減の4,904名、要支援者が33名減の767名となり、特に要介護者数の減少が通所介護支援費の減少の要因となった。

要介護者数の減少については、

- ①震災で自宅が半壊、全壊で特例措置としてなでしこの里へ入所され、また避難の為に長期のショートステイの利用が多くあったこと。
 - ②震災で営業を中止したこと。
 - ③施設入所や入院または亡くなられた方が、新規利用者より多かったこと。
- 以上①から③の内容が、減少した要因であると思われる。

重点的な取組について

- 1 通所介護計画に基づくサービス提供
 - ・利用者や、家族の希望を聞き、通所介護計画書に反映させた。
 - ・通所介護計画書に沿って、サービスを提供できた。
- 2 生活相談
 - ・利用者や家族より相談があった時は、必要に応じてケアマネジャーに報告を行った。
- 3 機能訓練
 - ・月2回、PTより機能訓練の指導を受けて、利用者に応じた機能訓練を行なうことができた。
 - ・毎回、全身体操（40分）、歩行訓練、ボール体操（10分）を実施できた。
- 4 入浴サービス
 - ・利用者の状態や、希望に応じた入浴サービスを提供できた。
 - ・季節に応じ、しょうぶ湯、ゆず湯などを行なった。
- 5 送迎サービス
 - ・道路状況や、利用者の状況に合わせた車種を選び、送迎を行なった。
 - ・送迎車等の点検・整備を随時行ない、安全運転に努めた。

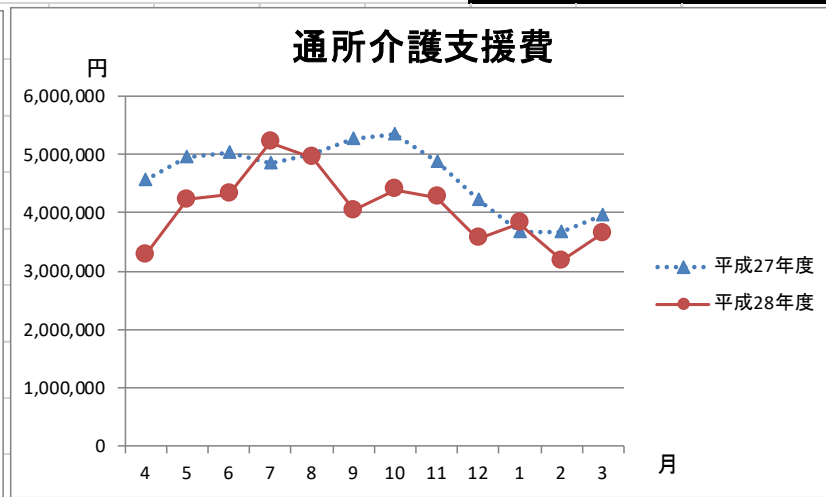
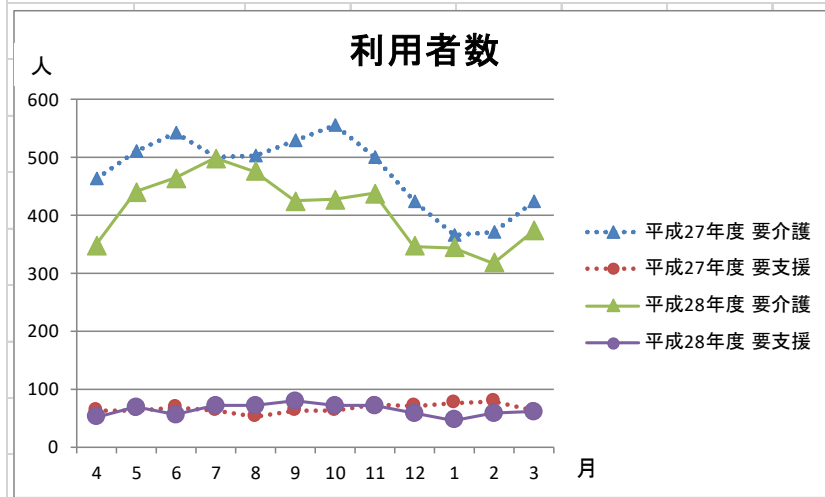
- 6 **食事サービス**
 - ・季節や行事に合わせた食事を提供できた。
 - ・利用者に合わせた食事内容（きざみ、軟食など）を提供できた。
 - ・毎回食事前には嚥下体操し、誤嚥予防を行った。
- 7 **その他の日常生活上の援助**
 - ・利用者の残存能力の把握を行なった。
 - ・必要に応じて、福祉用具等の活用を声かけし、ケアマネジャーとの連携ができた。
- 8 **健康管理**
 - ・看護職員を主として、毎回利用者の健康管理を行い、必要に応じて健康指導を行なった。
 - ・連絡ノートを通じ、体調等の情報提供を家族に行った。
- 9 **活動（レクリエーション等）プログラム**
 - ・年間活動計画を元に、誕生会や外出等、季節に応じた行事を実施できた。
 - ・七夕、敬老会、クリスマス会では保育園児との交流ができた。
 - ・村の文化祭に参加して手芸作品、塗り絵、書道等を展示できた。
- 10 **認知症進行防止の取り組み姿勢**
 - ・学習療法、園芸療法（菜園・花壇）、クラブ活動（手芸・カラオケ・書道等）、動物介在活動（めだか・金魚の飼育）を実施できた。
 - ・毎日、日替わりのレクリエーションを提供し、脳の活性化を図った。
 - ・毎朝日付の確認等を行ない、見当識にアプローチした。
- 11 **職員の資質向上**
 - ・毎月一回勉強会を実施できた。
 - ・資格取得ができた。（介護福祉士、認知症ケア専門士）
- 12 **防災、火災対策の推進、強化**
 - ・年に2回、防災訓練を行なった。

利用者数(人)

年度	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
平成27年度	要介護	465	512	542	500	504	529	556	500	424	367	371	423	5693
	要支援	64	64	67	63	52	64	63	74	71	77	79	62	800
	合計(人)	529	576	609	563	556	593	619	574	495	444	450	485	6493
平成28年度	要介護	349	441	465	499	477	425	428	438	347	344	318	373	4904
	要支援	52	69	56	71	72	79	72	72	58	47	58	61	767
	合計(人)	401	510	521	570	549	504	500	510	405	391	376	434	5671
28年度-27年度													-822	

通所介護支援費(円)

年度	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
平成27年度		4,563,520	4,946,461	5,029,117	4,845,571	5,015,098	5,274,786	5,339,209	4,863,023	4,212,580	3,663,891	3,675,076	3,961,605	55,389,937
平成28年度		3,284,753	4,232,509	4,325,185	5,210,842	4,941,638	4,049,589	4,397,606	4,261,039	3,560,018	3,821,045	3,187,745	3,653,868	48,925,837
28年度-27年度													-6,464,100	



訪問介護事業所

平成28年度の給付管理数（別紙表・グラフ参照）は、年間の訪問利用者総数 3,405名（前年度 3,392名）、訪問介護支援費は 11,608,015円（前年度 12,210,590円）であった。前年度と比べ利用者数はほぼ変わらず、支援費は 602,575円 の減少になった。内訳として、要介護者数については、4月震災後避難や住宅の破損によりショートステイ利用が多く減少したが、その後は、新規利用者等あり前年とほぼ変わらなかった。要支援者数については増加したが、単価が月単位かつ低めの設定の為、支援費に大きな差はほとんどなかった。障害者支援における利用者数も前年と変わりはない。

訪問介護支援費減少の大きな理由については、

- ①産山村独自のサービスである軽度生活支援利用者総数が 100名減少し、支援費が 650,000円（単価 6,500円）の減少となったこと。今後、村の意向として軽度生活支援は総合事業に移行する予定である。
- 以上①が、支援費が減少した要因であると思われる。

重点的な取り組みについて

1 サービスの提供と質の向上

- ① ケアプランに基づいた介護計画の作成と提供・評価
 - ・ご利用者に事前に要望を聞いてアセスメントを行い、ケアマネジャーに提案等行いながら、ケアプランに基づいた介護計画を作成できた。
 - ・計画に沿ったサービスが提供できるように、支援前に事業所内でのケア方法の確認、情報の共有化を行った。
 - ・在宅生活が継続できるようケアプランに基づいた、介護計画を作成し、計画通りの支援が行えた。
 - ・介護計画の評価は定期的に行えた。ご利用者について支援中何かあった場合や必要な情報は、毎日の終礼等を通してその都度報告を行った。
- ② 職員の質の向上と人材育成
 - ・県の主任ヘルパー研修に参加かできた。他事業所の問題点や事例困難事例から本事業所の改善につなげられた。
 - ・新人研修プログラムに基づいて基本的知識・技術研修を行ない、現場で実践できていた。
 - ・事業所内での全体研修は勤務や支援時間の調整ができず課題が残った。
- ③ 業務マニュアルの見直し
 - ・マニュアルの見直しができなかった。

2 各機関との連携

- ・包括支援センターやケアマネジャー、他の事業所など必要な情報の提供や収集を利用者ごとに行い、連携をとって総合的な支援を行なった。
- ・包括支援センターやケアマネジャーに要請された際は、その都度担当研究会議に出席した。その際情報の共有や支援内容などの確認を行えた。

3 利用者台帳の管理・整備・記録

- ・支援のたびに所定の記録用紙に記録を行うことができた。
- ・ご利用者ごとに台帳を作成し整理を行った。

4 守秘義務

- ・研修やミーティングで、守秘義務についてその都度職員に周知し、プライバシーの保護に努めた。

5 障がい者総合支援法について

- ・アセスメントや情報収集を行いご利用者の状態把握に努めた。
- ・生活相談員との連携も行い、支援の継続ができた。

6 感染症の防止と衛生面での留意

- ・支援ごとに手洗い、エプロンの交換、使い捨て手袋の使用を行いで感染症を予防に努めた。

7 職員の健康管理

- ・出勤時に健康観察を行った。感染症になった職員はいなかった。
- ・職員全員健康診断を受けた。再検査等あるものは速やかに行なった。
- ・無理のない勤務シフトで支援を行った。

8 利用者様の緊急時の対応について

- ・緊急連絡することはなかったが、常日頃から対応できるように自宅に緊急連絡先のリストを設置していた。
- ・新しいご利用者に対しては緊急連絡先リストが設置できているか確認を行なった。

9 予防介護

- ・介護計画通り支援を行い、自立を促す支援を実施した。
- ・ご利用者のできることがあればその都度包括やケアマネジャーに報告を行い、計画や支援内容に反映させた。
- ・支援のたびに声かけし、要望等の把握に努めた。

利用者数(人)														
	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
平成27年度	要介護	237	236	244	249	232	249	258	238	218	186	202	239	2788
	要支援	36	38	33	39	34	44	49	41	39	43	38	31	465
	障がい	13	13	11	10	9	8	12	13	13	12	13	12	139
	軽度支援	4	16	15	17	15	18	17	15	14	4	3	4	142
	合計(人)	273	274	277	288	266	293	307	279	257	229	240	270	3392
平成28年度	要介護	189	250	247	270	247	238	243	220	193	199	207	243	2746
	要支援	29	32	43	46	56	56	49	45	53	34	37	36	516
	障がい	11	12	11	12	12	12	12	13	11	11	12	14	143
	軽度支援	2	4	4	3	4	4	4	4	4	2	3	4	42
	合計(人)	218	282	290	316	303	294	292	265	246	233	244	297	3405
* 平成28年度要支援利用人数に阿蘇市総合事業の第一号訪問事業利用者数含む												28年度—27年度	13	
訪問介護支援費(円)														
年度	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
平成27年度		908,224	1,026,693	1,008,573	1,051,346	1,120,789	1,093,631	1,248,616	1,079,402	1,025,769	865,842	832,268	949,437	12,210,590
平成28年度		797,598	1,007,607	1,008,682	1,122,003	1,064,402	973,920	1,049,002	937,009	956,152	788,504	956,774	946,362	11,608,015
												28年度—27年度	-602,575	

